

注3

大学番号：127

[平成28年度設置]

計画の区分：研究科の専攻に係る課程の変更

注1

届出

東京医療保健大学大学院 看護学研究科 看護学専攻(D)

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人青葉学園
平成28年5月1日現在

作成担当者

担当部局名 東が丘・立川看護学部等事務部

職名・氏名 シムフチョウ トシミツ シゲノブ
事務部長 利光 重信

電話番号 03-5779-5031

(夜間) 03-5779-5031

F A X 03-5431-1481

e-mail higashigaoka-po@thcu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成28年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

看護学研究科

<看護学専攻>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	7
4. 既設大学等の状況	8
5. 教員組織の状況	10
6. 留意事項等に対する履行状況等	15
7. その他全般的事項	16
資料1	19

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人青葉学園

(2) 大学名

東京医療保健大学大学院

(3) 大学の位置

〒152-8558

東京都目黒区東が丘二丁目5番1号

〒141-8648

(東京都品川区東五反田四丁目1番17号)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(タムラ テツオ) 田村 哲夫 (平成14年4月)		
学長	(キムラ サトシ) 木村 哲 (平成25年4月)		
研究科長	(クサマ トモコ) 草間 朋子 (平成22年4月)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の博士後期課程の場合(平成28年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
看護学研究科 看護学専攻(博士課程) 博士(看護学)	3年	2人	6人	基礎となる学部等 東が丘・立川看護学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員超過率	備考
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	2 (2) [-]	-	2 (2) [-]	-	2 (2) [-]	-	1.33倍	
志願者数	4 (4) [-]	- (-) [-]	4 (4) [-]	- (-) [-]	2 (2) [-]	- (-) [-]		
受験者数	4 (4) [-]	- (-) [-]	4 (4) [-]	- (-) [-]	2 (2) [-]	- (-) [-]		
合格者数	4 (4) [-]	- (-) [-]	2 (2) [-]	- (-) [-]	2 (2) [-]	- (-) [-]		
B 入学者数	4 (4) [-]	- (-) [-]	2 (2) [-]	- (-) [-]	2 (2) [-]	- (-) [-]		
入学定員超過率 B/A	2.00		1.00		1.00			

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] (-) 4	[-] (-) -	[-] (-) 2	[-] (-) -	[-] (-) 2	[-] (-) -			
2年次	/		[-] (-) 4	[-] (-) -	[-] (-) 2	[-] (-) -			
3年次			/		[-] (-) 4	[-] (-) -			
計	[-] (-) 4	[-] (-) -			[-] (-) 6	[-] (-) -	[-] (-) 8	[-] (-) -	

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成25年度 入学者	人	0人	平成25年度	人	人		#DIV/0! %
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
平成26年度 入学者	4人	0人	平成26年度	人	人		0 %
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
平成27年度 入学者	2人	0人	平成27年度	人	人		0 %
			平成28年度	人	人		
平成28年度 入学者	2人	0人	平成28年度	人	人		0 %
合計	8人	0人					0 %

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<看護学研究科 看護学専攻(D)>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	成育看護学	生活支援看護学	未開講 -1通	2			1	1				履修希望者がいなかったため(26)
		発達看護学	未開講 -1通	2		1	4	1				履修希望者がいなかったため(26) 授業内容の充実を図るため、教員を追加(26)
		生殖看護学	未開講 -1通	2		1	1		2	4		履修希望者がいなかったため(27) 授業内容の充実を図るため、教員を追加(26)
	地域環境保健学	災害保健学	未開講 -1通	2			1 2	2				履修希望者がいなかったため(28) 担当教員の退職に伴い後任選考中(27) 授業内容の充実を図るため、教員を追加(26)
		環境保健学	未開講 -1通	2		1			1			履修希望者がいなかったため(26)
		精神保健学	未開講 -1通	2				1	1			履修希望者がいなかったため(26)
		放射線保健学	1通 未開講 -1通	2			2 4	0 4				担当教員変更のため(28) 履修希望者がいなかったため(27)
	特別研究	1~3通	8			5 6	5 3	0 2			担当教員変更のため(28) 担当教員の退職に伴い後任選考中(27)	

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 1	科目 7	科目 0	科目 0	科目 1	科目 7	科目 0	科目 0	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
 ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにもかかわらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	運動場は、本学医療保健学部と共用 市川運動場（約30Km 約1時間20分） 桜グラウンド（約 6.5Km 約40分） 届出研究科借用面積 5,305㎡ (H24.4.1~H74.3.31)		
	校舎敷地	22,952㎡	0㎡	0㎡	22,952㎡			
	運動場用地	10,503㎡	0㎡	0㎡	10,503㎡			
	小 計	33,455㎡	0㎡	0㎡	33,455㎡			
	そ の 他	1,563㎡	0㎡	0㎡	1,563㎡			
	合 計	35,018㎡	0㎡	0㎡	35,018㎡			
(2) 校 舎	専 用	36,651㎡	0㎡	0㎡	36,651㎡	届出研究科借用面積 10,150㎡ (H24.4.1~H74.3.31) 校舎の増設を行ったため(27)		
	(30,011㎡ 29,680㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(30,011㎡ 29,680㎡)			
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 対象研究科の数値に変更(27)		
	4室 →10室	3室 →4室	3室 →4室	1室 (補助職員 - 人)	0室 (補助職員 - 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			平成26年4月 研究室の拡充を行ったため(26)		
	看護学研究科 看護学専攻（博士課程）		17 -14 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	電子ジャーナルは、契約した図書館で管理し、利用は全館で可能となっている。 大学全体での共用分 図書 103,046 [2,643] 学術雑誌 3,481 [2,842] 視聴覚資料 4,149 図書及び電子ジャーナルの充実を図った(27) 図書及び電子ジャーナルの充実を図った(28)
	看護学研究科 看護学専攻 (博士課程)	15,000 [150] (15,074 [150]) (14,118 [136]) (13,677 [128])	111 [20] (111 [20])	4,898 [2,620] (4,956 [2,647]) (4,356 [2,567]) (4,086 [2,541])	1,278 (1,278)	3,061 (3,061)	95 (95)	
	計	15,000 [150] (15,074 [150]) (14,118 [136]) (13,677 [128])	111 [20] (111 [20])	4,898 [2,620] (4,956 [2,647]) (4,356 [2,597]) (4,086 [2,541])	1,278 (1,278)	3,061 (3,061)	95 (95)	
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		対象研究科の数値に変更(27)		
	307㎡ 103㎡	85 -61		17,861 -20,000				
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体 対象研究科の数値に変更(27)		
	551㎡ 582㎡	市川運動場		桜グラウンド (多目的屋外運動場)				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	400千円	400千円	図書購入費	0千円	2,000千円	2,000千円
	共同研究費等	1,000千円	1,000千円	設備購入費	0千円	2,000千円	2,000千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		1,904.5千円	1404.5千円	1,404.5千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学経常経費補助金						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	東京医療保健大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍		
医療保健学部 看護学科	4	100	-	400	学士 (看護学)	1.11	平成17年度	東京都品川区 東五反田4-1-17
医療栄養学科	4	100	-	400	学士 (医療栄養学)	1.09	平成17年度	東京都世田谷区 世田谷3-11-3
医療情報学科	4	80	-	320	学士 (医療情報学)	0.91	平成17年度	同上
東が丘・立川看護学部 看護学科	4	200	-	800	学士 (看護学)	1.07	平成22年度	東京都目黒区 東が丘2-5-1
医療保健学研究科 医療保健学専攻 (修士課程)	2	25	-	50	修士 (看護マネジメント学) (感染制御学) (医療栄養学) (医療保健情報学) (助産学) (周手術医療安全学) (滅菌供給管理理学) (看護実践開発学)	1.00	平成19年度	東京都品川区 東五反田4-1-17
医療保健学専攻 (博士課程)	3	4	-	12	博士 (感染制御学) (周手術医療安全学) (看護学)	0.75	平成21年度	同上
看護学研究科 看護学専攻 (修士課程)	2	30	-	60	修士 (看護学) (助産学)	0.98	平成22年度	東京都目黒区 東が丘2-5-1
看護学専攻 (博士課程)	3	2	-	6	博士 (看護学)	1.33	平成26年度	同上

(注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。

※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている

場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。

- ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
- ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「－」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<看護学研究科 看護学専攻（博士課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	草間 朋子	平成26年4月	災害看護学特別研究						
専	教授	小村 三千代	平成26年4月	発達看護学特別研究	専	教授	中島 美津子	平成28年4月	発達看護学特別研究	平成28年3月 小村教授が退職のため、 担当者の変更(28)
専	教授	宮崎 文子	平成26年4月	生殖看護学特別研究						
専	教授	清水 洋子	平成26年4月	災害保健学特別研究						平成27年3月31日付け退職(27) 「災害看護学」、「特別研究」は専任の 教員で担当する(27)
専	教授	今井 秀樹	平成26年4月	環境保健学特別研究						
専	教授	伴 信彦	平成26年4月	放射線保健学特別研究	専	教授	酒井 一夫	平成27年10月	放射線保健学特別研究	平成27年9月 伴教授が退職のため、 担当者の変更(28)
					専	教授	金子 真理子	平成27年4月	精神保健学	平成27年4月から授業内容の充実を図る ため、担当科目の一部を担当(27)
専	准教授	真下 綾子	平成26年4月	生活支援看護学特別研究						平成28年3月付け退職(28) 「生活支援看護学」、「特別研究」は専 任の教員で担当する(28)
専	准教授	佐藤 朝美	平成26年4月	発達看護学特別研究						佐藤朝美准教授は平成26年3月31日に退 職(26) 「発達看護学」、「特別研究」は小村教 授及び玄講師が担当(26)
専	准教授	田中 留伊	平成26年4月	精神保健学特別研究						
専	准教授	小野 孝二	平成26年4月	放射線保健学特別研究						平成28年7月付け休職(28) 「放射線保健学」、「特別研究」は専 任の教員で担当する(28)
					専	准教授	石井 美恵子	平成26年4月	災害保健学	平成26年4月から授業内容の充実を図る ため、担当科目の一部を担当(26)
					専	准教授	石田 千絵	平成26年4月	災害保健学	平成26年4月から授業内容の充実を図る ため、担当科目の一部を担当(26)
					専	准教授	橋本 美幸	平成26年6月	生殖看護学特別研究	平成26年6月から授業内容の充実を図る ため、担当科目の一部を担当(26) 平成27年4月から授業内容の充実を図る ため、担当科目の一部を担当(27)
専	講師	小宇田 智子	平成26年4月	環境保健学特別研究	専	講師				
専	講師	伊藤 桂子	平成26年4月	精神保健学	専	准教授	伊藤 桂子	平成26年4月	精神保健学	平成27年4月から准教授へ昇格(27) 平成28年3月付け退職(28) 「精神保健学」は専任の教員で担当する (28)
専	講師	竹内 朋子	平成26年4月	生活支援看護学特別研究	専	准教授	竹内 朋子	平成26年4月	生活支援看護学特別研究	平成27年4月から准教授へ昇格(27)

専	講師	関屋 伸子	平成26年4月	生殖看護学	専	講師				科目担当の変更により、担当から外れる(28)
					専	准教授 講師	朝澤 恭子	平成26年4月	生殖看護学 特別研究	平成26年4月から授業内容の充実を図るため、担当科目の一部を担当(26) 平成27年4月から授業内容の充実を図るため、担当科目の一部を担当(27) 平成28年4月から准教授へ昇格(28)
					専	講師	玄 順烈	平成26年4月	発達看護学	平成26年4月から授業内容の充実を図るため、担当科目の一部を担当(26) 科目担当の変更により、担当から外れる(28)

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
6	4	4	0	14	6	6	1	0	13	6	6	1	0	13
(6)	(4)	(4)	(0)	(14)						[0]	[2]	[Δ3]	[0]	[Δ1]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数			
12	2	0			11	2	0			11	2			
(12)	(2)	(0)								[Δ1]	[0]			

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	2 名	2 名

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
合計（A）					後任補充状況の集計（B）				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）		③の合計数（c）	
人	必修	科目		必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目		選択	科目	選択	科目	選択	科目
	計	科目		計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1	准教授	佐藤 朝美	必修 選択	特別研究 発達看護学	① ①	一身上の都合により26.3.31付けで退職（26）				
2	教授	清水 洋子	必修 選択	特別研究 災害保健学	① ①	一身上の都合により27.3.31付けで退職（27）				
3	教授	小村 三千代	必修 選択	特別研究 発達看護学	① ①	一身上の都合により28.3.31付けで退職（28）				
4	教授	伴 信彦	必修 選択	特別研究 放射線保健学	① ①	一身上の都合により27.9.18付けで退職（28）				
5	准教授	真下 綾子	必修 選択	特別研究 生活支援看護学	① ①	一身上の都合により28.3.31付けで退職（28）				
6	准教授	伊藤 桂子	選択	精神保健学	①	一身上の都合により28.3.31付けで退職（28）				
合計（C）					後任補充状況の集計（D）					
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）		③の合計数（c）		
6	人	必修	5	科目	必修	5	科目	必修	0	科目
		選択	6	科目	選択	6	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	11	科目	計	11	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（A）+（C）				後任補充状況の集計（B）+（D）						
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
6	人	必修	5	科目	必修	5	科目	必修	0	科目
		選択	6	科目	選択	6	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	11	科目	計	11	科目	計	0	科目

- (注) ・ **就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員**について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

佐藤朝美准教授の授業については、小村三千代教授及び新規採用の玄順烈講師が担当するため、影響はない。
なお、学生には、入学時のガイダンスにおいて教員の変更について周知した。(26)
清水洋子教授が担当していた「災害看護学」及び「特別研究」の科目については、他の専任教員が担当する。
なお、学生には、入学時のガイダンスにおいて教員の変更について周知した。(27)
小村三千代教授の授業については、中島美津子教授が担当するため、影響はない。
伴信彦教授の授業については、酒井一夫教授が担当するため、影響はない。
真下綾子准教授の授業については、他の専任教員が担当するため、影響はない。
伊藤桂子准教授の授業については、他の専任教員が担当するため、影響はない。
なお、学生には、入学時のガイダンスにおいて教員の変更について周知した。(28)

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (26年4月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)			

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<看護学研究科 看護学専攻（博士課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東が丘・立川看護学部FD委員会規程を制定し、東が丘・立川看護学部FD委員会（教員7名、大学経営会議室長、事務局長、東が丘・立川看護学部等事務部長 計9名をもって構成）を設置している。 ※東が丘・立川看護学部FD委員会規程（添付資料1） <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成27年度における委員会の開催状況は次のとおり。 第1回 平成27年 4月16日（木） 委員6名出席。 第2回 平成27年 5月28日（木） 委員6名出席。 第3回 平成27年 6月25日（木） 委員7名出席。 第4回 平成27年 7月13日（木） 委員7名出席。 第5回 平成27年 9月17日（木） 委員6名出席。 第6回 平成27年10月15日（木） 委員7名出席。 第7回 平成27年11月19日（木） 委員6名出席。 第8回 平成27年12月17日（木） 委員7名出席。 第9回 平成28年 1月21日（木） 委員6名出席。 第10回 平成28年 2月25日（木） 委員7名出席。 第11回 平成28年 3月17日（木） 委員7名出席。 <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業内容・方法の改善。 ・ 研究推進体制の整備。 ・ 各種研修会、講演会、研究会の実施。 ・ 外部研究費の導入の推進。 ・ その他FDに関すること。

② 実施状況

a 実施内容

- ・授業評価アンケートの実施。
- ・外部講師を招聘し公開講座を実施。
- ・教員を対象とした講演会を実施。

b 実施方法

- ・平成25年度の学部及び大学院の全授業科目について学生による授業評価アンケートを実施し、学内に掲示及びホームページで公表。
- ・本学副学長及び教員による講演会を実施。(27.4.6、27.6.25、27.8.20、27.10.14、28.1.21、28.3.18)

c 開催状況(教員の参加状況含む)

- ・草間朋子副学長(本学)による講演会
27.4.6(月)16:00~17:00 「東が丘・立川看護学部、大学院看護学研究科の目指す方向性に関して」
参加者数56名、参加率81.2%
28.1.21(木)17:00~18:30 「特定看護師の現在と今後の課題」 参加者数102名、参加率85.1%
- ・石田千絵准教授(本学)による講演会
27.6.25(木)17:00~18:30 「授業計画の立案方法について」 参加者数30名、参加率73.2%
- ・今井秀樹教授(本学)による講演会
27.8.20(木)13:00~14:30 「倫理審査申請書と研究計画書の書き方」 参加者数43名、参加率64.2%
- ・今井秀樹教授(本学)による講演会
27.10.14(水)17:00~18:30 「学生の能動的学修を促すための取り組みについて」
参加者数43名、参加率64.2%
- ・岩本郁子准教授、竹内朋子准教授(本学)による講演会
28.3.18(金)13:00~14:30 「実習評価の基本と実際」 参加者数28名、参加率68.3%

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・授業評価アンケート結果を踏まえ、今後の授業内容の改善・充実を図ることとしている。
- ・講演会を定期的に行うことで、教育・研究への取り組みの充実に資する良い機会となった。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・原則として、各セメスターの最終授業日に実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・個々の授業の調査結果の分析等は、当該授業の担当教員が行う。
- ・授業評価結果については、研究科長が各教員の感想等を取りまとめて分析を行った後、全学分とあわせて公表する。
- ・各教員においては、授業評価結果を授業方法の改善工夫等に活用する。
なお、授業評価結果は、デスクネット(グループウェア)に掲載するとともにキャンパスに掲示しており、全教職員及び学生に周知を図っている。また、本学ホームページにおいても公表している。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

- ・本学大学院学則第3条(注)に則り、本学全体の教育研究水準の向上を図り、その目的及び社会的使命を達成するため、自己点検・評価委員会を設置している。

(注)第3条 本大学院は、教育研究水準の向上を図り、大学院の目的及び社会的使命を達成するため大学院における教育及び研究活動等について自ら点検及び評価を行いその結果を公表する。

- 2 本大学院に自己点検・評価を行うため、東京医療保健大学大学院自己点検・評価委員会を独立した特別委員会として設置する。
 - 3 自己点検・評価に関する事項は別に定める。
- ・自己点検・評価委員会においては、本学の建学の精神及び教育目標・教育目的を具現化するために、教育研究活動に必要な組織・制度と諸条件を整備し、その機能を十分発揮できるよう本学の教育研究に関する活動状況並びに組織、施設・設備、運営状況等について、自己点検・評価を実施するとともに、所要の改善を図ることとしている。
 - ・本学においては、平成20年度に開学後初となる自己点検・評価を実施し、その結果を報告書としてまとめ、ホームページに公表したが、平成21年度以降毎年度、自己点検・評価を実施し、公表を行っている。
 - ・平成23年度には、財団法人大学基準協会による大学評価(認証評価)を受審し、大学基準に適合していると認定。評価結果はホームページに公表。
なお、認定の期間は、平成24年4月1日から平成31年3月31日までとされている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

- ・平成27年度点検・評価報告書については、平成28年3月28日 公表。

b 公表方法

- ・点検・評価報告書については、本学の大学経営会議及び理事会・評議員会において審議・承認を経た後、ホームページ上に公開している。

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成23年度に財団法人大学基準協会の認証評価を受審し、大学基準に適合していると認定。

(注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期(未公表の場合は予定時期)

(平成28年6月30日)